

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

日鉄鉱コンサルタント株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,744,914,730	流動負債	376,804,459
現金預金	606,690,662	工事未払金	214,388,321
受取手形	484,225	短期借入金	10,000,000
完成工事未収入金	50,407,423	未払金	25,789,958
工事未収入金	704,880,459	預り金	5,852,099
未成工事支出金	57,667,473	未払法人税等	31,199,872
貯蔵品	6,857,348	未成工事受入金	41,266,650
未収入金	3,744,285	賞与引当金	45,800,000
仮払金	9,379,300	未払消費税	2,507,559
前払費用	5,322,554		
預け金	300,000,000		
貸倒引当金	△ 518,999		
固定資産	292,989,342	固定負債	173,590,998
有形固定資産	223,063,351	退職給付引当金	157,292,998
建物	158,900,943	役員退職慰労引当金	16,298,000
構築物	2,535,519		
機械装置	40,097,452	負債合計	550,395,457
車両運搬具	1,140,029		
工具器具備品	19,597,710		
一般用地	791,698		
建設仮勘定			
無形固定資産	19,934,294	(純資産の部)	
借地権	7,560,000	株主資本	1,487,508,615
ソフトウェア	12,374,294	資本金	100,000,000
投資その他の資産	49,991,697	利益剰余金	1,387,508,615
投資有価証券	4,506,280	利益準備金	25,000,000
出資金	5,960,949	その他利益剰余金	1,362,508,615
長期前払費用		任意積立金	900,000,000
差入保証金	39,494,508	繰越利益剰余金	462,508,615
その他	275,960		
貸倒引当金	△ 246,000	純資産合計	1,487,508,615
資産合計	2,037,904,072	負債及び純資産合計	2,037,904,072

# 損益計算書

(自 平成22年4月 1日)

(至 平成23年3月31日)

日鉄鉱コンサルタント株式会社

科 目	金 額	
	円	円
売上高		2,860,481,592
売上原価		2,135,056,029
売上総利益金額		725,425,563
販売費及び一般管理費		676,692,991
営業利益金額		48,732,572
営業外収益		
受取利息	467,534	
受取配当金	183,800	
機器保守管理料	1,832,321	
その他	491,644	2,975,299
営業外費用		
支払利息	1,169,896	
為替差損	183,686	1,353,582
経常利益金額		50,354,289
特別利益		
固定資産売却益	1,977,937	
その他特別利益	228,170	2,206,107
特別損失		
固定資産処分損	785,084	
その他特別損失	19,676	804,760
税引前当期純利益金額		51,755,636
法人税、住民税及び事業税	32,761,820	32,761,820
当期純利益金額		18,993,816

## 株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日

日鉄鉱コンサルタント株式会社

(単位:円)

項 目	株主資本				自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
前事業年度末残高	100,000,000	0	25,000,000	1,343,514,799	0	1,468,514,799
(事業年度中の変動額)						
剰余金の配当				0	0	0
当期純利益				18,993,816	0	18,993,816
任意積立金の積立				0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	18,993,816	0	18,993,816
当事業年度末残高	100,000,000	0	25,000,000	1,362,508,615	0	1,487,508,615

項 目	任意積立金	繰越利益剰余金				合計
前事業年度末残高	900,000,000	443,514,799				1,343,514,799
剰余金の配当						0
						0
当期純利益		18,993,816				18,993,816
事業年度中の変動額合計	0	18,993,816	0	0	0	18,993,816
当事業年度末残高	900,000,000	462,508,615	0	0	0	1,362,508,615

## 注記表

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

## 1. 重要な会計方針に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 ……時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券 ……移動平均法に基づく原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 ……個別法に基づく原価法

## (3) 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、平成 21 年 3 月 31 日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

建物 (附属設備を除く 平成10年3月31日以前取得) ……旧定率法

建物 (附属設備を除く 平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得) ……旧定額法

建物 (附属設備を除く 平成19年4月 1日以降取得) ……定額法

その他有形固定資産 (平成19年3月31日以前取得) ……旧定率法

その他有形固定資産 (平成19年4月 1日以降取得) ……定率法

無形固定資産 ……定額法

## (5) 繰延資産の処理方法

試験研究費及び開発費は支出時に全額費用として処理している。

## (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金 ……従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、期末在籍者にかかる自己都合退職金要支給額 (設定率 100%) を計上しております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金 ……工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上することとしております。(当期は該当ありません)

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前年度末	増加	減少	当年度末
発行株式				
普通株式(株)	200,000	-	-	200,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月 定時株主総会	普通株式	-	0	平成22年3月31日	平成22年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	20	平成23年 3月31日	平成23年6月